

◎ 刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約

(略称) 中国との刑事共助条約

平成	十九年十二月	一日	北京で署名
平成	二十年	五月	十六日 国会承認
平成	二十年	十月	二十一日 批准の閣議決定
平成	二十年	十月	二十四日 北京で批准書の交換
平成	二十年	十月	二十七日 公布及び告示
平成	二十年十一月	二十三日	(条約第一一号及び外務省告示第五七七号) 効力発生

目次	ページ
前文	九六五
第一条 基本原則、適用範囲	九六五
第二条 中央当局の指定等	九六六
第三条 共助の拒否事由等	九六七
第四条 共助の請求手続	九六八
第五条 被請求国をとるべき措置	九七〇
第六条 費用の負担	九七一
第七条 物件の用途制限及び秘密保全	九七二
第八条 物件の輸送、保管及び返還	九七二

第九 条	証言、供述又は物件の取得	九七三
第十 条	見分	九七四
第十一 条	人、場所、若しくは書類、記録その他の物等の特定	九七五
第十二 条	公的機関が保有する書類、記録その他の物の提供	九七五
第十三 条	出頭招請の伝達	九七五
第十四 条	証言の取得その他の目的のための被拘禁者の身柄の移送	九七七
第十五 条	刑事手続に関する文書の送達	九七八
第十六 条	犯罪収益の没収等	九七八
第十七 条	犯罪記録の提供	九七九
第十八 条	書類の認証その他の証明	九七九
第十九 条	他の適用可能な国際協定等との関係	九八〇
第二十 条	協議	九八〇
第二十一 条	批准、効力発生、終了等	九八〇
末 文		九八一

刑事に関する共助に関する日本国と中華人民共和国との間の条約

日本国及び中華人民共和国は、

主権の相互尊重並びに平等及び互恵の諸原則の基礎の上に、刑事に関する共助の分野における両国の協力を一層実効あるものとすることを希望し、

そのような協力が両国において犯罪と戦うことに貢献することを希望して、

次のとおり協定した。

第一条

基本原則、適用範囲

1 各締約国は、他方の締約国の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続についてこの条約の規定に従って最大限の共助を実施する。

2 共助には、次の措置をとることを含む。

- (1) 証拠（証言、供述及び書類、記録その他の物を含む。以下同じ。）の取得
- (2) 搜索又は差押え
- (3) 人、場所又は書類、記録その他の物の鑑定その他の見分

日本国和中华人民共和国
关于刑事司法协助的条约

日本国和中华人民共和国（以下简称“双方”）

愿意在相互尊重主权和平等互利的基础上，在刑事司

法协助领域建立两国间更有效的合作，

希望此类合作有助于两国打击犯罪，

达成协议如下：

第一条

一、一方应另一方请求，应当根据本条约的规定，在侦查、起诉和其他刑事诉讼程序方面提供广泛的司法协助（以下称“协助”）。

二、协助应当包括：

（一）获取包括证言、陈述、文件、记录和物品在内的证据；

（二）执行搜查和扣押；

（三）进行专家鉴定以及对人员、场所、文件、记录或者物品进行检查和勘验；

- (4) 人、場所若しくは書類、記録その他の物又はこれらの所在地の特定
- (5) 被請求国の立法機関、行政機関若しくは司法機関又は地方公共団体の保有する書類、記録その他の物の提供
- (6) 請求国における出頭が求められている者に対する招請についての伝達であつて、証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のための招請に係るもの
- (7) 拘禁されている者の身柄の移送であつて、証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のためのもの
- (8) 刑事手続に関する文書の送達
- (9) 犯罪の収益又は道具の没収その他これに関連する措置及びこれらに関連する手続についての共助
- (10) 犯罪記録の提供
- (11) 被請求国の法令により認められるその他の共助であつて両締約国の中央当局間で合意されたもの

第二条

中央当局の指定等

1 各締約国は、この条約に規定する任務を行う中央当局を指定する。日本国については、中央当局は、法務大臣若しくは国家公安委員会又はこれらがそれぞれ指定する者とする。中華人民共和国については、中央当局は、司法部又は公安部とする。

2 この条約に基づく共助の請求は、請求国の中央当局から被請求国の中央当局に対して行われる。

(四) 查找或者辨认人员、场所、文件、记录或物品；
(五) 提供被请求方立法、行政或者司法机关及地方机关持有的文件、记录或者物品；

(六) 邀请有关人员前往请求方作证或者在侦查、起诉或者其他诉讼程序中提供协助；

(七) 移送在押人员以便作证或者在侦查、起诉或者其他诉讼程序中提供协助；

(八) 送达刑事文书；

(九) 为有关没收犯罪所得或者犯罪工具的程序以及其他有关措施提供协助；

(十) 提供犯罪记录；

(十一) 被请求方法律许可并由双方中央机关商定的其他协助。

第二条

一、双方应当指定中央机关，履行本条约规定的职能。在日本国方面，中央机关为法务大臣或者国家公安委员会或者由他们指定的人。在中华人民共和国方面，中央机关为司法部或者公安部。

二、本条约规定的协助请求应当由请求方中央机关向

- 3 両締約国の中央当局は、この条約の実施に当たって、相互に直接連絡する。
- 4 中央当局の指定の変更は、外交上の経路を通じて両締約国間の書面による合意により、この条約を改正することなく行うことができる。

第三条

- 1 被請求国の中央当局は、次のいずれかの場合には、共助を拒否することができる。
- (1) 被請求国が、請求された共助が政治犯罪に関連すると認める場合
- (2) 被請求国が、請求された共助の実施により自国の主権、安全、公共の秩序その他の重要な利益が害されるおそれがあると認める場合
- (3) 被請求国が、共助の請求がこの条約に定める要件に適合していないと認める場合
- (4) 被請求国が、共助の請求が何人かを人種、宗教、国籍、民族的出身、政治的意見若しくは性を理由に捜査し、訴追し若しくは刑罰を科する目的でなされていると、又はその者の地位がそれらの理由により害されると信ずるに足りる実質的な根拠があると認める場合
- (5) 被請求国が、請求国における捜査、訴追その他の手続の対象となる行為が自国の法令によれば犯罪を構成しないと認める場合
- 2 被請求国の中央当局は、共助を拒否するに先立ち、自国が必要と認める条件を付して共助を実施することができると否かについて検討するために、請求国の中央当局と協議する。請求国は、当該条件を受け入れる場合には、これに従う。

被請求方中央机关提出。

三、为本条约的目的，双方中央机关应当直接相互联系。

四、对中央机关指定的变更可以由双方通过外交途径书面商定，无须修正本条约。

第 三 条

一、如果被请求方认为有下列情况之一，被请求方中央机关可以拒绝提供协助：

(一) 请求与政治犯罪有关；

(二) 执行请求将损害被请求方主权、安全、公共秩序或者其他重大利益；

(三) 请求不符合本条约的要求；

(四) 有充分理由认为，请求协助的目的是基于某人的种族、宗教、国籍、族裔、政治见解或者性别而对该人进行调查、起诉或者处罚，或者该人的地位可能由于上述任何原因受到损害；

(五) 在请求方进行的侦查、起诉或者其他诉讼程序所针对的行为依据被请求方法律不构成犯罪。

二、拒绝协助之前，被请求方中央机关应当与请求方

3 被請求国の中央当局は、共助を拒否する場合には、請求国の中央当局に拒否の理由を通報する。

第四条

共助の請求手続

1 請求国の中央当局は、当該中央当局が署名し又は押印した書面により共助の請求を行う。ただし、請求国の中央当局は、被請求国の中央当局が適当と認める場合には、書面以外の信頼し得る通信の方法により共助の請求を行うことができる。この場合には、請求国の中央当局は、両締約国の中央当局間に別段の合意がある場合を除くほか、共助の請求を確認する書面をその後速やかに追加的に提出する。共助の請求には、両締約国の中央当局間に別段の合意がある場合を除くほか、被請求国の言語による翻訳文（緊急の場合には、英語による翻訳文）を添付する。

2 共助の請求に当たっては、次の事項について通報する。

- (1) 共助の請求に係る捜査、訴追その他の手続を行う当局の名称
- (2) 捜査、訴追その他の手続の内容及び段階、その対象となる事実並びに請求国の関係法令の条文

中央机关协商，以便考虑是否可在满足被请求方认为必要的条件下提供协助。如果请求方接受上述条件，则应当遵守。

三、如果拒绝协助，被请求方中央机关应当将拒绝理由通知请求方中央机关。

第 四 条

一、请求方中央机关应当以书面方式提出请求，并由请求方中央机关签名或者盖章。经被请求方中央机关认为适当，请求方中央机关也可以通过其他可靠联系方式提出请求。在此情形下，除非双方中央机关另行商定，请求方中央机关应当随后迅速以书面形式确认该请求。请求书应当附有被请求方文字的译文或者在紧急情况下附有英文译文，除非双方中央机关另行约定。

二、请求书应当包括以下内容：

(一) 负责进行侦查、起诉或者其他诉讼程序的主管机关的名称；

(二) 侦查、起诉或者其他诉讼程序所涉案件的事实；
侦查、起诉或者其他诉讼程序的性质和阶段；请求方的有关法律文本；

(3) 請求する共助についての説明	
(4) 請求する共助の目的についての説明	
3 共助の請求に当たっては、次の事項のうち必要と認めるものについて可能な範囲で通報する。	
(1) 証拠の提出が求められている者の特定及び所在地に関する情報	
(2) 証拠の取得又は記録の方法についての説明	
(3) 証拠の提出が求められている者に対する質問表	
(4) 取得されるべき書類、記録その他の物及びその身体が搜索されるべき人又は搜索されるべき場所についての正確な説明	
(5) 見分されるべき人、場所又は書類、記録その他の物に関する情報	
(6) 人、場所又は書類、記録その他の物の見分の実施又は記録の方法（見分に関して作成されるべき文書による記録の様式を含む。）についての説明	
(7) 特定されるべき人、場所若しくは書類、記録その他の物又は特定されるべきこれらの所在地に関する情報	
(8) 送達を受けるべき者の特定及び所在地、その者と訴訟手続との関係並びに送達の方法に関する情報	
(9) 犯罪の収益又は道具が被請求国内に所在すると信ずる理由についての説明	

(三) 关于请求提供的协助的说明；	
(四) 关于请求提供协助的目的的说明。	
三、在必要和可能的范围内，请求还应当包括以下内容：	
(一) 关于被调取证据的人员的身份和所在地的资料；	
(二) 获取或者记录证据的方式；	
(三) 向被调取证据的人员询问的问题单；	
(四) 关于被搜查的人员或者场所以及查找的文件、记录或者物品的准确说明；	
(五) 关于被检查的人员、场所、文件、记录或者物品的资料；	
(六) 关于对人员、场所、文件、记录或者物品进行检查或者对上述检查予以记录的方式的说明，包括关于检查的任何书面记录格式；	
(七) 关于被查找或者辨认的人员、场所、文件、记录或者物品的资料；	
(八) 关于受送达人的身份和地址、该人与诉讼的关系及送达方式的情况；	
(九) 关于认为犯罪所得或者犯罪工具可能位于被请求方境内的理由的说明；	

- (10) 請求する共助の実施の際に従うべき特定の方法及びその理由についての説明
- (11) 証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のために請求国への出頭が求められている者に支払うべきを認める手当及び経費に関する情報
- (12) 請求する共助を秘密のものとして取り扱うべき理由についての説明
- (13) 請求する共助の実施を希望する期限
- (14) 被請求国の注意を喚起すべき、又は請求する共助の実施を容易にするようなその他の情報
- 4 被請求国が、共助の請求に当たって通報された情報が共助を実施する上でこの条約上の要求を十分に満たしていないと認める場合には、被請求国の中央当局は、追加的な情報を提供するように要請することができる。

第五条

- 1 被請求国は、請求された共助をこの条約の関連規定に従って速やかに実施する。被請求国の権限のある当局は、当該共助を実施するためにその権限の範囲内で可能なあらゆる措置をとる。
- 2 被請求国は、請求された共助を自国の法令に定める方法又は手続により実施する。被請求国は、自国の法令に反しない限りにおいて、適当と認める場合には、共助の請求に示された方法に従う。

(十) 关于执行请求时希望遵循的特别程序及其理由的说明；

(十一) 关于被邀请前往请求方境内作证或者为调查、起诉或者其他诉讼程序提供协助的人员有权得到的津贴和费用的说明；

(十二) 关于对请求予以保密的理由的说明；

(十三) 关于希望请求得以执行的时限的说明；

(十四) 其他应当提请被请求方注意或者有助于执行请求的信息。

四、被请求方如果认为请求中包括的内容未能满足本条约规定的使该请求得以执行的条件，被请求方中央机关可以要求提供补充资料。

第 五 条

一、被请求方应当按照本条约的有关规定及时执行协助请求。被请求方的主管机关应当在其职权范围内采取一切可能措施执行请求。

二、协助请求应当按照被请求方本国法律规定的方式或者程序予以执行。在不违背被请求方本国法律并且被请求方认为适当的范围内，应当按照请求书中说明的方式或

被請求国
の
と
る
べ
き
措
置

3 被請求国の中央当局は、請求された共助の実施が自国において進行中の捜査、訴追その他の手続を妨げると認める場合には、当該実施を保留し、又は必要と認める条件を両締約国の中央当局間での協議の後に付することができる。請求国は、当該条件を受け入れる場合には、これに従う。

4 被請求国は、請求国の中央当局が要請する場合には、請求された共助の実施に必要な範囲を除くほか、共助の請求が行われた事実及び請求された共助の内容並びに共助の実施の成果を秘密のものとして取り扱う。被請求国の中央当局は、秘密の保持を保証することができない場合又はこれらの情報を開示することなく請求された共助を実施することができない場合には、請求国の中央当局にその旨を通報するものとし、請求国の中央当局は、このような状況にもかかわらず当該共助が実施されるべきかどうかを決定する。

5 被請求国の中央当局は、請求された共助の実施の状況に関する請求国の中央当局による合理的な照会に回答する。

6 被請求国の中央当局は、請求国の中央当局に対し、請求された共助を実施することができたか否かにつき速やかに通報し、また、当該共助の実施により得られた証拠（当該共助を実施した結果に関する情報を記載した書類を含む。）を提供する。

7 被請求国の中央当局は、請求された共助の実施を延期した場合又は当該共助の全部若しくは一部を実施することができなかった場合には、その理由につき請求国の中央当局に通報する。

第六条

1 被請求国は、両締約国の中央当局間に別段の合意がある場合を除くほか、請求された共助の実施に要する費用を負担する。ただし、次の費用については、請求国が負担する。

費用の負担

中国との刑事共助条約

者特定程序执行请求。

三、被请求方中央机关如果认为执行请求将妨碍在被请求方境内正在进行的侦查、起诉或者其他诉讼程序，可以推迟执行，或者在经双方中央机关协商后认为必要的条件下执行请求。如果请求方接受上述条件，则应当遵守。

四、如果请求方中央机关提出保密要求，被请求方除为执行请求的需要外，应当对请求、请求的内容以及执行请求的结果予以保密。如果不能保证保密或者不披露这些情况则不能执行请求，被请求方中央机关应当通知请求方中央机关，由请求方中央机关决定是否仍应执行请求。

五、被请求方中央机关应当答复请求方中央机关关于请求执行情况的合理询问。

六、被请求方中央机关应当将执行请求的结果及时通知请求方中央机关，并且向请求方中央机关提供通过执行请求获取的证据，包括说明执行请求结果的文件。

七、如果推迟执行请求或者不能全部或者部分执行请求，被请求方中央机关应当将理由告知请求方中央机关。

第六条

一、除非双方中央机关另行商定，被请求方应当承担

(1) 第十三条及び第十四条の規定に基づく人の請求国への移動、請求国における滞在及び請求国からの移動に要する手当及び経費

(2) 鑑定に要する経費

(3) 翻訳及び通訳に要する経費

2 請求国は、要請があるときは、自国が負担する費用の前払をすることができる。

3 両締約国の中央当局は、請求された共助を実施するために特別な費用が必要であることが明らかになった場合には、当該共助を実施するための条件について決定するために協議を行う。

第七条

1 請求国は、被請求国の中央当局の事前の同意がない限り、この条約の規定に従って提供される証拠を共助の請求に示された捜査、訴追その他の手続以外の目的に使用してはならない。

2 請求国は、被請求国の中央当局が要請する場合には、この条約の規定に従って提供される証拠を秘密のものとして取り扱い、又は当該証拠を当該中央当局が定める条件の下でのみ使用する。

第八条

1 被請求国の中央当局は、請求国がこの条約の規定に従って提供された書類、記録その他の物を当該中央当局が定める条件（善意の第三者の権利及び利益を保護するために必要と認めるものを含む。）に従って輸送し、及び保管することを要請することができる。

執行請求の費用、但是請求方应当负担下列費用：

(一) 有关人员按照第十三条或者第十四条的规定，

前往、停留和离开请求方的津贴和費用；

(二) 专家鉴定的費用；

(三) 笔译和口译的費用。

二、请求方可以根据要求，预付应当由其负担的費用。

三、如果执行请求明显地需要超常性质的費用，双方

中央机关应当相互协商决定可以执行请求的条件。

第七条

一、未经被请求方中央机关的事先同意，请求方不得将根据本条约提供的证据用于除请求所述的侦查、起诉或者其他诉讼程序以外的目的。

二、如果被请求方中央机关提出要求，请求方应当对根据本条约提供的证据予以保密，或者仅在被请求方中央机关指明的条件下使用该证据。

第八条

一、被请求方中央机关可以要求请求方按照被请求方

物件の用
途制限及
び秘密保
全

物件の輸
送、保管
及び返還

2 被請求国の中央当局は、この条約の規定に従って提供された書類、記録その他の物が共助の請求に示された目的のために使用された後、請求国が当該中央当局が定める条件に従って当該書類、記録その他の物を返還することを要請することができる。

3 請求国は、1又は2の規定に基づいて行われた要請に従う。

第九条

1 被請求国は、証拠を取得する。強制措置が必要であり、かつ、共助の請求が被請求国の法令に基づいて当該措置をとることを正当化する情報を含む場合には、強制措置（搜索又は差押えを含む。）をとる。

2 被請求国は、自国の法令に反しない限りにおいて、証拠の取得に係る共助の請求に示された特定の者が当該共助の実施の間立ち会うことを認めるよう、及び当該者が証拠の提出を求められる者に対して質問することを認めるよう、最善の努力を払う。当該共助の請求に示された特定の者は、直接質問することが認められない場合には、当該証拠の提出を求められる者に対して発せられるべき質問を提出することになる。

3 2の規定の適用上、被請求国の中央当局は、要請があるときは、請求された共助の実施の日及び場所につき請求国の中央当局に事前に通報する。

中央机关指明的条件运送和保存根据本条约提供的文件、记录或者物品，包括被请求方认为保护善意第三方的权益必须遵守的条件。

二、被请求方中央机关可以要求请求方在为请求所述目的完成使用根据本条约提供的文件、记录或者物品后，按照被请求方中央机关指明的条件返还上述文件、记录或者物品。

三、请求方应当遵守根据第一款或第二款提出的要求。

第 九 条

一、被请求方应当调取证据。如果有必要采取强制措施，并且请求中包含表明根据被请求方法律有理由采取这些措施的信息，被请求方应当采取包括搜索和扣押在内的强制措施。

二、被请求方应当在不违背本国法律的范围內，尽最大努力允许请求中指明的调取证据的人员在执行请求时到场，并且允许这些人员询问被调取证据的人。如果不允许直接询问，这些人员可以向被调取证据的人书面提问。

三、为第二款的目的，被请求方中央机关应当根据请

4 (1) 被請求国は、この条の規定に従って証拠の提出を求められた者が請求国の法令に基づいて免除、不能又は特権を主張した場合であっても、当該証拠を取得する。

(2) 被請求国は、証拠を取得するに当たり(1)の主張がなされた場合には、請求国の手続に関して権限を有する当局が当該主張を処理するよう、当該主張を付して当該証拠を請求国の中央当局に提供する。

5 被請求国は、請求された共助が書類又は記録の送付に関するものである場合には、それらの認証された謄写又は写しを送付することができる。ただし、請求国が明示的に原本の送付を要請する場合には、被請求国は、可能な限りその要請に応ずる。

第十条

1 被請求国は、人、場所又は書類、記録その他の物の鑑定その他の見分を実施する。強制措置が必要であり、かつ、共助の請求が被請求国の法令に基づいて当該措置をとることを正当化する情報を含む場合には、強制措置をとる。

2 被請求国は、人、場所又は書類、記録その他の物の見分に係る共助の請求に示された特定の者が当該共助の実施の間立ち会うことを認めるよう最善の努力を払う。

求、将执行请求的日期和地点提前通知请求方中央机关。

四、(一) 如果根据本条被调取证据的人员，根据请求方法律主张豁免、无行为能力或者特权，仍然应当调取证据。

(二) 如果根据第(一)项调取证据，这些证据应当连同该项中提及的主张一并向请求方中央机关提供，由请求方主管机关解决该主张。

五、当请求涉及移交文件或者记录时，被请求方可以移交经证明无误的副本或者影印件。但是，当请求方明确要求移交原件时，被请求方应当尽可能满足该要求。

第十 条

一、被请求方应当进行专家鉴定以及对人员、场所、文件、记录或者物品进行检查和勘验。如果有必要采取强制措施，并且请求中包含表明根据被请求方法律有理由采取这些措施的信息，被请求方应当采取强制措施。

二、被请求方应当尽最大努力允许请求中指定的、对人员、场所、文件、记录或者物品进行检查、勘验或者鉴定的人员在执行请求时到场。

人、場所、
若しくは、
書類、
録音、
その他の
物の等

公的機関
が保有す
る書類、
記録、
その他の
物の等

出頭招請
の伝達

第十二条

被請求国は、自国に所在する人、場所若しくは書類、記録その他の物を特定し、又はこれらの所在地を特定するよう最善の努力を払う。

第十二条

1 被請求国は、自国の立法機関、行政機関若しくは司法機関又は地方公共団体が保有する書類、記録その他の物であつて公衆が入手可能なものを請求国に提供する。

2 被請求国は、自国の立法機関、行政機関若しくは司法機関又は地方公共団体が保有する書類、記録その他の物であつて公衆が入手できないものを請求国に提供することができる。

第十三条

1 被請求国は、自国に所在する者であつて証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のために請求国への出頭が求められているものに対し、当該者が招請されていることについて伝達する。請求国の中央当局は、自国が当該出頭のために支払う手当及び経費の限度につき被請求国の中央当局に通報する。被請求国の中央当局は、当該者の回答につき請求国の中央当局に速やかに通報する。

第十一条

被請求方应当尽最大可能查找或者辨认人员、场所、文件、记录或者物品。

第十二条

一、被请求方应当向请求方提供被请求方立法、行政或者司法机关以及地方机关持有并且可为公众知悉的文件、记录或者物品。

二、被请求方可以向请求方提供被请求方立法、行政或者司法机关以及地方机关持有并且不为公众知悉的文件、记录或者物品。

第十三条

一、被请求方应当根据请求方的请求，邀请被请求方的有关人员前往请求方作证或者在侦查、起诉或者其他诉讼程序中提供协助。请求方中央机关应当向被请求方中央机关说明请求方将向该人支付的津贴和费用的范围。被请

2 1に規定する招請に従って請求国の関係当局に出頭することに同意した証人又は鑑定人は、被請求国を離れる前のいかなる行為又は有罪判決を理由としても、請求国の領域内において訴追されず、拘禁されず又は処罰されず、また、身体の自由についての制限の対象とはならない。当該者は、共助の請求に示された特定の手続以外のいかなる手続においても証拠を提出することを強制されず、また、共助の請求に示された特定の捜査以外のいかなる捜査についても協力することを強制されない。

3 (1) 1に規定する招請に従って請求国の関係当局に出頭することに同意した証人又は鑑定人につき2の規定に従って与えられる保護措置は、次のいずれかの時に終了する。

(a) 当該証人又は鑑定人が自らの出頭が必要でなくなった旨を関係当局によって通知された後十五日が経過した時（ただし、この期間には、当該者がやむを得ない理由によって請求国の領域を離れることができなかった期間を含まない。）

(b) 当該証人又は鑑定人が請求国から離れた後、任意に請求国に戻った場合にあってはその時

(c) 当該証人又は鑑定人が出頭期日に関係当局に出頭しなかった場合（やむを得ない事情によるものを除く。）にあってはその後十五日が経過した時

(2) 請求国の中央当局は、(1)(a)に規定する通知が行われた場合又は当該保護措置が(1)(b)若しくは(c)に規定する時に終了した場合には、被請求国の中央当局にその旨を遅滞なく通報する。

4 1に規定する招請に従って請求国の関係当局に出頭することに同意しない者は、共助の請求における記述のいかんを問わず、その同意しないことを理由として、請求国においていかなる制裁も課せられず、また、いかなる強制措置の対象ともならない。

求方中央机关应当将该人的答复迅速通知请求方中央机关。

二、同意根据第一款提及的邀请前往请求方主管机关的证人或者鉴定人，在请求方境内不得由于该人在离开被请求方之前的任何行为或者定罪而被起诉、羁押、处罚或者被施加限制人身自由的措施，也不得被要求在请求所未涉及的程序或者侦查中作证或者协助调查。

三、（一）在下列之一情况下，根据第二款向同意应第一款提及的邀请、前往请求方主管机关的证人或者鉴定人提供的安全保障应当停止：

1、自主管机关通知证人或者鉴定人不再需要作证后已过十五天。但是，该期限不应包括该人由于本人无法控制的原因而未离开请求方领土的期间；

2、该证人或者鉴定人离开请求方后自愿返回请求方；

3、该证人或者鉴定人由于并非本人无法控制的原因而未在规定的日期出庭，并且自此后已过十五天。

（二）根据第（一）项第1目作出通知或根据第（一）项第2目或者第3目停止安全保障时，请求方中央机关应当毫无延迟地立即通知被请求方中央机关。

四、不同意根据第一款提及的邀请前往请求方的人员不得因此在请求方受到处罚或者被采取强制措施，即便请

第十四条

1 証言又は捜査、訴追その他の手続における協力のため、被請求国において拘禁されている者の身柄が請求国の領域にあることが必要とされる場合には、被請求国は、それらの目的のため、当該者の身柄を請求国の領域へ移す。ただし、被請求国の法令において認められる場合であつて、当該者が同意し、かつ、両締約国の中央当局が合意したときに限る。

2 (1) 請求国は、被請求国が1の規定に従つて身柄を移された者を拘禁しないことについての承認を与える場合を除くほか、当該者を拘禁する。

(2) 請求国は、両締約国の中央当局間の合意に従い、当該者を被請求国に直ちに送還する。

(3) 請求国によつて当該者が拘禁された期間は、被請求国における当該者の刑期に算入する。

3 この条の規定に従つて請求国に身柄を移された者は、請求国から被請求国に送還されるまでの間、請求国において、前条に規定する保護措置を享受する。ただし、当該者が当該保護措置を享受しないことについての同意を与え、かつ、両締約国の中央当局がそれについて合意する場合は、この限りでない。

4 この条に規定する身柄の移送に同意しない者は、共助の請求における記述のいかんを問わず、その同意しないことを理由として、請求国においていかなる制裁も課されず、また、いかなる強制措置の対象ともならない。

求中有与此相反の説明。

第十四条

一、如果需要被请求方被羁押的人员前往请求方作证或者在侦查、起诉或者其他诉讼程序中提供协助，在该被羁押人同意以及双方中央机关达成一致、并且被请求方法律允许时，应当为此目的将该人移交至请求方。

二、（一）除非被请求方另行许可，请求方应当羁押根据第一款被移交的人员。

（二）请求方应当按照双方中央机关事先的约定，立即将被移交人员送还给被请求方。

（三）该被移交人员在请求方被羁押的期间，应当折抵在被请求方判处的刑期。

三、根据本条被移交给请求方的人应当在请求方享有第十三条规定的安全保障，直至返回被请求方，除非该人同意并且双方中央机关商定其他措施。

四、不同意根据本条规定被移交的人不得因此在此请求方内受到处罚或者被采取强制措施，即便请求中有与此相反の説明。

第十五条

刑事手続
に關する
文書の送
達

1 被請求国は、自国の法令に従い、かつ、共助の請求に基づき、請求国から送付された刑事手続に関する文書の送達を実施する。ただし、被請求国は、ある者に対して被告人として出頭することを求める文書の送達を実施する義務を負わない。

2 請求国の関係当局への出頭を求める文書の送達に係る共助の請求は、出頭期日の少なくとも六十日前までに被請求国によって受領されるものとする。被請求国は、緊急の場合には、この要件を免除することができる。

3 被請求国の中央当局は、第五条6の規定に従って刑事手続に関する文書の送達の実施の結果を通報するに当たり、請求国の中央当局に対し、送達が実施されたこと並びに送達が実施された日付、場所及び方法を書面により通報する。

4 この条の規定に従って送達された刑事手続に関する文書であつて請求国の関係当局への出頭を求めるものに従わない者は、当該文書における記述のいかんを問わず、その従わないことを理由として、請求国においていかなる制裁も課されず、また、いかなる強制措置の対象ともならない。

第十六条

犯罪収益
の没収等

1 被請求国は、自国の法令が認める範囲内で、犯罪の収益又は道具の没収及びこれに関連する手続について共助を実施する。当該共助には、当該収益又は道具を保全する措置を含む。

第十五条

一、被請求方应当根据本国法律并基于请求，送达请求方转递的刑事诉讼文书。但是，对于要求某人作为被指控犯罪的人员出庭的文书，被请求方不负有执行送达的义务。

二、要求某人前往请求方主管机关作证或者提供协助的文书送达请求，应当在不少于规定之日前六十日内交至被请求方。紧急情况下，被请求方可以免除此项要求。

三、根据第五条第六款规定通知执行送达刑事诉讼文书请求的结果时，被请求方中央机关应当将已经执行送达的事实以及送达的日期、地点和方式书面通知请求方中央机关。

四、对于不同意根据本条送达的刑事诉讼文书的要求前往请求方主管机关的人，不得因此在请求方受到处罚或者被采取强制措施，即便请求中有与此相反の説明。

第十六条

一、被请求方应当在本国法律允许的范围內，为有关

2 1の規定による共助の実施の結果犯罪の収益又は道具を保管している被請求国は、自国の法令が認める範囲内で、自国が適当と認める条件を付して当該収益又は道具（そのような財産の売却による収益を含む。）の全部又は一部を請求国に移転することができる。

3 この条の規定の適用に当たり、善意の第三者の正当な権利及び利益については、被請求国の法令に従って尊重する。

第十七条

請求国において刑事事件の捜査又は訴追の対象となっている者が被請求国において有罪判決を受けたことがある場合には、被請求国は、当該者の犯罪記録を請求国に提供する。

第十八条

いずれか一方の締約国の中央当局がこの条約の規定に従って送付する書類については、当該締約国の権限のある当局又は中央当局の署名又は押印によつて証明されている場合には、認証その他の証明を必要としない。前記の規定にかかわらず、被請求国は、請求国の要請があるときは、自国の法令に反しない限りにおいて、共助の請求に示された様式により、この条約の規定に従つて請求国に送付する書類を認証することができる。

没收犯罪所得或者犯罪工具的诉讼程序提供协助。该协助包括临时冻结犯罪所得或者犯罪工具直至下一诉讼程序。

二、被请求方如果因为根据第一款提供协助而保管犯罪所得或者犯罪工具，可以在本国法律允许的范围内在其认为适当的条件下，将全部或者部分的犯罪所得或者犯罪工具，包括出售这些资产的所得，移交给请求方。

三、适用本条时，应当根据被请求方法律尊重善意第三方的合法权益。

第十七条

如果某人在请求方受到刑事调查或者起诉，并且该人在被请求方曾被判处有罪，被请求方应当向请求方提供该人的犯罪记录。

第十八条

任何一方中央机关根据本条约传递的文件经该方主管机关或者中央机关签字或者盖章后，无须认证或者其他证明。但是，被请求方根据请求方的请求，可以在不违背本国法律的范围內，按照请求中指定的格式对根据本条约

向请求方转递的文件予以证明。

第十九条

本条约不妨碍任何一方根据其他可适用的国际协定或者可适用的本国法律向另一方请求或者提供协助。

第二十条

一、双方中央机关应当进行协商，以促进根据本条约进行快捷和有效的协助。

二、由于本条约的解释和实施而产生的争议应当通过外交途径协商解决。

第二十一条

- 一、本条约须经批准。
- 二、本条约自互换批准书之日后第三十日生效。
- 三、本条约适用于其生效之日及以后提出的请求，不论与请求有关的行为发生于本条约生效当日、之前或者之后。

第十九条

この条約のいずれの規定も、いずれか一方の締約国が他の適用可能な国際協定又は適用可能な自国の法令に従って他方の締約国に対し、共助を要請し、又は実施することを妨げるものではない。

第二十条

1 両締約国の中央当局は、この条約に基づく迅速かつ効果的な共助の実施を促進する目的で協議する。

2 この条約の解釈又は適用から生ずる紛争は、外交上の経路を通じた協議によって解決する。

第二十一条

- 1 この条約は、批准されなければならない。
- 2 この条約は、批准書の交換の日後三十日目の日に効力を生ずる。
- 3 この条約は、この条約の効力発生の日以後に行われた共助の請求（請求された共助がこの条約の効力発生の日前に行われた行為に係るものである場合を含む。）について適用する。

他の適用可能な国際協定等との関係

協議

批准、効力発生、終了等

4 いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対して外交上の経路を通じて書面による通告を与えることにより、いつでもこの条約を終了させることができる。終了は、当該通告の日の後百八十日目の日に効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

二千七年十二月一日到北京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国のために

高村正彦

中華人民共和国のために

楊深旆

四、任何一方可以随时通过外交途径以书面形式通知终止本条约。终止自该通知发出之日后第一百八十天生效。

下列签署人经各自政府适当授权，签署本条约，以昭信守。

本条约于二〇〇七年十二月一日订于北京，一式两份，每份均以日文、中文和英文制成，三种文本同等作准。如遇解释上的分歧，以英文本为准。

日本国

高村正彦

中华人民共和国

杨洁篪

TREATY BETWEEN
JAPAN AND THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
ON MUTUAL LEGAL ASSISTANCE
IN CRIMINAL MATTERS

Japan and the People's Republic of China (hereinafter referred to as "the Parties"),

Desiring to establish more effective cooperation between both countries in the area of mutual legal assistance in criminal matters on the basis of the principles of mutual respect for sovereignty and equality and mutual benefit,

Desiring that such cooperation will contribute to combating crime in both countries,

Have agreed as follows:

Article 1

1. Each Party shall, upon request by the other Party, provide widest mutual legal assistance (hereinafter referred to as "assistance") in connection with investigations, prosecutions and other proceedings in criminal matters in accordance with the provisions of this Treaty.

2. Assistance shall include the following:

- (1) taking evidence including testimony, statements, documents, records and articles;
- (2) executing search and seizure;
- (3) conducting expert evaluations and other examinations of persons, places, documents, records or articles;
- (4) locating or identifying persons, places, documents, records or articles;
- (5) providing documents, records or articles in the possession of the legislative, administrative or judicial authorities of the requested Party as well as the local authorities thereof;
- (6) presenting an invitation to a person whose appearance in the requesting Party is sought for giving testimony or assisting in investigations, prosecutions or other proceedings;

(7) transfer of a person in custody for giving testimony or assisting in investigations, prosecutions or other proceedings;

(8) serving documents of criminal proceedings;

(9) assisting in proceedings related to forfeiture of proceeds or instrumentalities of criminal offenses and other related measures thereof;

(10) providing criminal records; and

(11) any other assistance permitted under the laws of the requested Party and agreed upon between the Central Authorities of the Parties.

Article 2

1. Each Party shall designate the Central Authority that is to perform the functions provided for in this Treaty. For Japan, the Central Authority shall be the Minister of Justice or the National Public Safety Commission or persons designated by them. For the People's Republic of China, the Central Authority shall be the Ministry of Justice or the Ministry of Public Security.

2. Requests for assistance under this Treaty shall be made by the Central Authority of the requesting Party to the Central Authority of the requested Party.

3. The Central Authorities of the Parties shall communicate directly with one another for the purposes of this Treaty.

4. Any changes in the designation of the Central Authority may be made by agreement in writing of the Parties through diplomatic channels without amendment of this Treaty.

Article 3

1. The Central Authority of the requested Party may refuse assistance if the requested Party considers that:

- (1) the request relates to a political offense;
- (2) the execution of the request would impair its sovereignty, security, public order or other essential interests;
- (3) the request does not conform to the requirements of this Treaty;

(4) there are substantial grounds for believing that the request for assistance has been made with a view to investigating, prosecuting or punishing a person by reason of race, religion, nationality, ethnic origin, political opinions or sex, or that that person's position may be prejudiced for any of those reasons; or

(5) the conduct that is the subject of the investigation, prosecution or other proceeding in the requesting Party would not constitute a criminal offense under the laws of the requested Party.

2. Before refusing assistance, the Central Authority of the requested Party shall consult with the Central Authority of the requesting Party to consider whether assistance can be provided subject to such conditions as the requested Party may deem necessary. If the requesting Party accepts such conditions, the requesting Party shall comply with them.

3. If assistance is refused, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party of the reasons for the refusal.

Article 4

1. The Central Authority of the requesting Party shall make a request in writing and affixed with the signature or seal of the Central Authority of the requesting Party.

However, the Central Authority of the requesting Party may make a request by any other reliable means of communication if the Central Authority of the requested Party considers it appropriate to receive a request by that means. In such cases, the Central Authority of the requesting Party shall provide supplementary confirmation of the request in writing promptly thereafter, unless otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties. A request shall be accompanied by a translation into the language of the requested Party or, in case of urgency, into the English language unless otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties.

2. A request shall include the following:

(1) the name of the authority conducting the investigation, prosecution or other proceeding to which the request relates;

(2) the facts pertaining to the subject of the investigation, prosecution or other proceeding; the nature and the stage of the investigation, prosecution or other proceeding; and the text of the relevant laws of the requesting Party;

(3) a description of the assistance requested; and

(4) a description of the purpose of the assistance requested.

3. To the extent necessary and possible, a request shall also include the following:

(1) information on the identity and whereabouts of any person from whom evidence is sought;

(2) a description of the manner in which evidence is to be taken or recorded;

(3) a list of questions to be asked of the person from whom evidence is sought;

(4) a precise description of persons or places to be searched and of documents, records or articles to be sought;

(5) information regarding persons, places, documents, records or articles to be examined;

(6) a description of the manner in which an examination of persons, places, documents, records or articles is to be conducted or recorded, including the format of any written record to be made concerning the examination;

(7) information regarding persons, places, documents, records or articles to be located or identified;

(8) information on the identity and location of a person to be served, that person's relationship to the proceedings, and the manner in which service is to be made;

(9) a description of the reason for believing that proceeds or instrumentalities of criminal offenses may be located in the requested Party;

(10) a description of any particular procedure to be followed in executing the request and reasons therefor;

(11) information on the allowances and expenses to which a person, whose appearance in the requesting Party is sought for giving testimony or assisting in investigations, prosecutions or other proceedings, will be entitled;

(12) a description of the reason for confidentiality concerning the request;

(13) the time limit within which the request is desired to be executed; and

(14) any other information that should be brought to the attention of the requested Party or that may otherwise facilitate the execution of the request.

4. If the requested Party considers that the information contained in a request for assistance is not sufficient to meet the requirements under this Treaty to enable the execution of the request, the Central Authority of the requested Party may request that additional information be provided.

Article 5

1. The requested Party shall promptly execute a request for assistance in accordance with the relevant provisions of this Treaty. The competent authorities of the requested Party shall take every possible measure in their power to execute a request.

2. A request for assistance shall be executed in the manner or procedure provided for by the laws of the requested Party. The manner or particular procedure described in a request shall be followed to the extent not prohibited by the laws of the requested Party, and where the requested Party deems appropriate.

3. If the execution of a request is deemed to interfere with an ongoing investigation, prosecution or other proceeding in the requested Party, the Central Authority of the requested Party may postpone the execution or make the execution subject to conditions as it deems necessary after consultations between the Central Authorities of the Parties. If the requesting Party accepts such conditions, the requesting Party shall comply with them.

4. The requested Party shall keep confidential the fact and substance of a request as well as the outcome of the execution of the request, except to the extent necessary to execute the request, if such confidentiality is requested by the Central Authority of the requesting Party. If confidentiality cannot be guaranteed or if the request cannot be executed without disclosure of such information, the Central Authority of the requested Party shall so inform the Central Authority of the requesting Party, which shall then determine whether the request should nevertheless be executed.

5. The Central Authority of the requested Party shall respond to reasonable inquiries by the Central Authority of the requesting Party concerning the status of the execution of a request.

6. The Central Authority of the requested Party shall promptly inform the Central Authority of the requesting Party of the result of the execution of the request, and shall provide the Central Authority of the requesting Party with evidence obtained by the execution of the request, including documents specifying information on the result of the execution of the request.

7. If the execution of a request is postponed or a request cannot be executed in whole or in part, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party of the reasons therefor.

Article 6

1. Unless otherwise agreed between the Central Authorities of the Parties, the requested Party shall meet the cost for executing the request, but the requesting Party shall bear the following:

(1) allowances or expenses for persons to travel to, stay in and leave from the requesting Party under Articles 13 and 14;

(2) expenses for expert evaluations; and

(3) expenses for translation and interpretation.

2. The requesting Party may, upon request, pay in advance the expenses it shall bear.

3. If it becomes apparent that expenses of an extraordinary nature are required to execute a request, the Central Authorities of the Parties shall consult to determine the conditions under which the request can be executed.

Article 7

1. The requesting Party shall not use any evidence provided under this Treaty for any purpose other than in the investigation, prosecution or other proceeding described in a request without the prior consent of the Central Authority of the requested Party.

2. The requesting Party shall keep confidential the evidence provided under this Treaty, if so required by the Central Authority of the requested Party, or shall use such evidence only under the conditions specified by the Central Authority of the requested Party.

Article 8

1. The Central Authority of the requested Party may require that the requesting Party transport and maintain documents, records or articles provided under this Treaty in accordance with the conditions specified by the Central Authority of the requested Party, including the conditions as it deems necessary to protect the rights and interests of bona fide third parties.

2. The Central Authority of the requested Party may require that the requesting Party return any documents, records or articles provided under this Treaty in accordance with the conditions specified by the Central Authority of the requested Party, after such documents, records or articles have been used for the purpose described in a request.

3. The requesting Party shall comply with a requirement made pursuant to paragraph 1 or 2.

Article 9

1. The requested Party shall take evidence, and shall employ compulsory measures, including search and seizure, if such measures are necessary and the request includes information justifying those measures under the laws of the requested Party.

2. The requested Party shall, to the extent not contrary to its laws, make its best efforts to permit the presence of such persons as specified in a request for taking evidence during the execution of the request, and to permit such persons to question the person from whom evidence is sought. When such direct questioning is not permitted, such persons may submit questions to be posed to the person from whom evidence is sought.

3. For the purpose of paragraph 2, the Central Authority of the requested Party shall, upon request, inform in advance the Central Authority of the requesting Party of the date and place of the execution of a request.

4. (1) If a person, from whom evidence is sought pursuant to this Article, asserts a claim of immunity, incapacity or privilege under the laws of the requesting Party, evidence shall nevertheless be taken.

(2) In cases where evidence is taken in accordance with sub-paragraph (1), it shall be provided, together with the claim referred to in that sub-paragraph, to the Central Authority of the requesting Party for resolution of the claim by the competent authorities of the requesting Party.

5. When the request concerns the transmission of documents or records, the requested Party may transmit certified copies or photocopies thereof. However, where the requesting Party explicitly requires transmission of originals, the requested Party shall meet such requirements to the extent possible.

Article 10

1. The requested Party shall conduct expert evaluations and other examinations of persons, places, documents, records or articles, and shall employ compulsory measures, if such measures are necessary and the request includes information justifying those measures under the laws of the requested Party.

2. The requested Party shall make its best efforts to permit the presence of such persons as specified in a request for examining persons, places, documents, records or articles during the execution of the request.

Article 11

The requested Party shall make its best efforts to locate or identify persons, places, documents, records or articles.

Article 12

1. The requested Party shall provide the requesting Party with documents, records or articles that are in the possession of the legislative, administrative or judicial authorities of the requested Party as well as the local authorities thereof and are available to the general public.

2. The requested Party may provide the requesting Party with documents, records or articles that are in the possession of the legislative, administrative or judicial authorities of the requested Party as well as the local authorities thereof and are not available to the general public.

Article 13

1. The requested Party shall present an invitation to a person in the requested Party whose appearance in the requesting Party is sought for giving testimony or assisting in investigations, prosecutions or other proceedings. The Central Authority of the requesting Party shall inform the Central Authority of the requested Party of the extent to which the allowances and expenses for such appearance will be paid by the requesting Party. The Central Authority of the requested Party shall promptly inform the Central Authority of the requesting Party of the response of the person.

2. A witness or expert who consents to appear before the appropriate authority in the requesting Party according to the invitation referred to in paragraph 1 shall not be subject to prosecution, detention, punishment or any restriction of personal liberty in its territory by reason of any conduct or conviction that precedes that person's departure from the requested Party, nor shall the person be obliged to give evidence in any proceeding or to assist in any investigation other than the proceeding or investigation which is specified in the request.

3. (1) The safe conduct provided in accordance with paragraph 2 to the witness or expert who consents to appear before the appropriate authority in the requesting Party according to the invitation referred to in paragraph 1 shall cease when:

(a) fifteen (15) days have passed after the witness or expert was notified by the appropriate authority that the person's appearance is no longer necessary. However, this period of time shall not include the time during which the person fails to leave the territory of the requesting Party for reasons beyond the person's control;

(b) the witness or expert, having left the requesting Party, voluntarily returns to it; or

(c) fifteen (15) days have passed after the witness or expert failed to appear before the appropriate authority on the scheduled appearance date due to the reasons other than those arising out of the circumstances beyond the person's control.

(2) When the notification is made pursuant to sub-paragraph (1)(a), or when the safe conduct ceases pursuant to sub-paragraph (1)(b) or (1)(c), the Central Authority of the requesting Party shall so inform the Central Authority of the requested Party without delay.

4. A person who does not consent to appear before the appropriate authority in the requesting Party according to the invitation referred to in paragraph 1 shall not, by reason thereof, be liable to any penalty or be subjected to any compulsory measure in the requesting Party, notwithstanding any contrary statement in the request.

Article 14

1. A person in the custody of the requested Party whose presence in the territory of the requesting Party is necessary for giving testimony or assisting in investigations, prosecutions or other proceedings shall be transferred for those purposes to the requesting Party, if the person consents and if the Central Authorities of the Parties agree, when permitted under the laws of the requested Party.

2. (1) The requesting Party shall keep the person transferred pursuant to paragraph 1 in the custody of the requesting Party, unless permitted by the requested Party to do otherwise.

(2) The requesting Party shall immediately return the person transferred to the requested Party, as agreed between the Central Authorities of the Parties.

(3) The person transferred shall receive credit for service of the sentence imposed in the requesting Party for the time served in the custody of the requesting Party.

3. The person transferred to the requesting Party pursuant to this Article shall enjoy the safe conduct provided for in Article 13 in the requesting Party until the return to the requested Party, unless the person consents and the Central Authorities of the Parties agree otherwise.

4. A person who does not consent to be transferred pursuant to this Article shall not, by reason thereof, be liable to any penalty or be subjected to any compulsory measure in the requesting Party, notwithstanding any contrary statement in the request.

Article 15

1. The requested Party shall, in accordance with its laws and upon request, effect service of documents of criminal proceedings that are transmitted by the requesting Party. However, the requested Party shall not be obligated to effect service of a document which requires a person to appear as the accused.
2. A request for service of a document requiring the appearance of a person before an appropriate authority in the requesting Party shall be received by the requested Party not less than sixty (60) days before the date on which the appearance is required. In urgent cases, the requested Party may waive this requirement.
3. In informing the result of the execution of a request for service of a document of criminal proceedings in accordance with the provisions of paragraph 6 of Article 5, the Central Authority of the requested Party shall inform the Central Authority of the requesting Party in writing of the fact that the service was effected, as well as the date, place and manner of the service.
4. A person who does not comply with a document of criminal proceedings requiring the appearance of the person before an appropriate authority in the requesting Party served pursuant to this Article shall not, by reason thereof, be liable to any penalty or be subjected to any compulsory measure in the requesting Party, notwithstanding any contrary statement in that document.

Article 16

1. The requested Party shall assist, to the extent permitted by its laws, in proceedings related to the forfeiture of the proceeds or instrumentalities of criminal offenses. Such assistance includes action to temporarily immobilize the proceeds or instrumentalities pending further proceedings.

2. The requested Party that has custody over proceeds or instrumentalities of criminal offenses as a result of the assistance under paragraph 1 may transfer such proceeds or instrumentalities including the proceeds from the sale of such assets to the requesting Party, in whole or in part, to the extent permitted by the laws of the requested Party and upon such conditions as it deems appropriate.

3. In applying this Article, the legitimate rights and interests of bona fide third parties shall be respected under the laws of the requested Party.

Article 17

The requested Party shall provide the requesting Party with criminal records of the person investigated or prosecuted in criminal matters in the requesting Party, if the person concerned has been convicted in the requested Party.

Article 18

No legalization or any other certification of the documents transmitted by the Central Authority of either Party pursuant to this Treaty is required, when such documents are attested by the signature or seal of a competent authority or the Central Authority of such Party. Notwithstanding the above, at the request of the requesting Party, the requested Party may certify the documents to be transmitted to the requesting Party pursuant to this Treaty in a form specified in the request to the extent not contrary to the laws of the requested Party.

Article 19

Nothing in this Treaty shall prevent either Party from requesting assistance from or providing assistance to the other Party in accordance with other applicable international agreements, or pursuant to its laws that may be applicable.

Article 20

1. The Central Authorities of the Parties shall hold consultations for the purpose of facilitating speedy and effective assistance under this Treaty.
2. Any dispute arising out of the interpretation or application of this Treaty shall be settled through consultation through diplomatic channels.

Article 21

1. This Treaty shall be subject to ratification.
2. This Treaty shall enter into force on the thirtieth day after the date of the exchange of the instruments of ratification.
3. This Treaty shall apply to any request for assistance presented on or after the date upon which this Treaty enters into force, whether the acts relevant to the request were committed before, on or after that date.
4. Either Party may terminate this Treaty at any time by notice in writing to the other Party through diplomatic channels. Termination shall take effect on the one hundred and eightieth day after the date on which the notice is given.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, being duly authorized by their respective Governments, have signed this Treaty.

DONE at Beijing, in duplicate, in the Japanese, Chinese and English languages, all texts being equally authentic, this first day of December, 2007. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

For Japan:

高村正彦

For the People's
Republic of China:

楊潔篪

(参考)

この条約は、中国との間で、一方の締約国が他方の締約国の請求に基づき、捜査、訴追その他の刑事手続について共助を実施すること、そのための枠組みとして中央当局を指定し、相互の連絡を直接行うこと等を定めるものである。